

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	若手映画作家等の育成		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	芸術文化課		芸術文化課長 山崎 秀保		
会計区分	一般会計		施策名	X II - 1 芸術文化の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のためには、日本映画の創造活動を活性化させ、多様で優れた作品の生産を継続し得る、製作と上映、保存を含めた創造サイクルの確立を目指すとともに、映画製作を目指す者に技術や知識、興味を持たせ、次代を担う人材を育てることが重要である。そのため、若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を支援し、継続した日本映画の発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若手映画作家に本格的な映画製作に必要な技術・知識の習得の機会を設けるとともに、実際の短編映画作品の製作を通して実践する場を与える。また、学生に実際の製作現場で可能な限り製作・演出・シナリオ・撮影・照明・録音など各職種の全過程を経験し、プロフェッショナルな作品製作を自ら体感することにより、将来必要となる知識・技術等を学び考える機会を与える。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	224	219	180	178	171	
	執行額	207	205	170				
	執行率(%)	92.4%	93.6%	94.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日本映画の公開本数及び公開本数における日本映画の占める割合		成果実績		418本	448本	408本	50.0%
			達成度	%	103.8%	117.6%	114.0%	
	FIAPF(国際映画製作者連盟)公認国際映画祭及び米国アカデミー賞における日本映画の受賞数 ※俳優等個人の受賞を含む		成果実績		14	4	4	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	映画製作現場における各職種の実地研修数		活動実績 (当初見込み)	人	142	143	149	(151) (151)
単位当たりコスト	(1.1百万円/1人)		算出根拠	平成22年度若手映画作家等の育成事業 実績額 170百万円 / 映画製作現場における各職種の実地研修実績 149人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金等	0.1	0.1					
	文化芸術振興委託費	178	171					
	計	178	171	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針等に基づき、若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を図ることができた。また業務実施にあたっては、経費の使途を把握するとともに支出実績を確認し、使用状況や事業目的との整合性、適正性の確保を図っている。また、必要に応じて実際の実施状況の確認や現地調査を行う等により、実施内容、活動実績の把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、映画・映像人材の育成と普及等を目的に、若手映画作家の育成や映画関係団体の人材育成支援等を実施する委託事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：事業開始から5年以上経過しており、事業の効果の検証及びフォローアップを行うとともに、引き続き、より効率的な事業実施等により、コスト削減に努めるべきである。</p> <p>なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の成果について適切にフォローアップすることにより、効果の検証を行うこととする。契約にあたっては、公募期間を延長するなど、さらなる競争性の確保を図るとともに、実施経費単価の見直しなどにより効率化を図ることとし、概算要求に▲7百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文化庁
170百万円

諸謝金 0.03百万円

を含む

【公募・委託】

A:特定非営利法人映像
産業振興機構
120百万円

短編映画作品支援に
よる若手映画作家の育
成事業の実施

【公募・委託】

C:協同組合日本映画撮
影監督協会
50百万円

映画関係団体等の人材
育成事業の実施

【再委託】

B:民間会社
全5機関
75百万円

短編映画作品の製作
実地研修の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利法人映像産業振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	製作実地研修	75			
役務	フィルム現像費、記録費等	19			
人件費	事務員	13			
借損料	会場借料等	4			
諸謝金	会場出席謝金等	3			
旅費	国内旅費	1			
その他	保険料、消耗品等	1			
一般管理費		4			
計		120	計		0
B. 株式会社シネムーブ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	スタッフ費、音楽費等	7			
借損料	スタジオ使用料等	5			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費等	3			
計		15	計		0
C. 協同組合日本映画撮影監督協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	現場研修費、印刷費等	38			
人件費	事務員	9			
その他	諸謝金、通信運搬費等	1			
一般管理費		2			
計		50	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人映像産業振興機構	短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業の実施	120	企画競争	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シネムーブ	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
2	株式会社オフィス・シロウズ	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
3	松竹株式会社	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
4	協同組合日本映画撮影監督協会	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-
5	株式会社東宝映画	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	-	-

※企画競争で審査を受けた委託事業からの再委託であるため「入札者数」「落札率」は「-」としている

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合日本映画撮影監督協会	映画関係団体等の人材育成事業の実施	50	企画競争	100